

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (千円)	21,433,721	21,294,790	28,366,909
経常利益 (千円)	1,668,575	1,440,600	2,105,397
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,165,753	1,034,882	1,443,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,879	1,219,959	1,347,290
純資産額 (千円)	21,877,488	22,842,104	22,173,194
総資産額 (千円)	43,439,910	45,917,410	43,248,010
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.54	27.33	37.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	49.7	51.3

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.24	9.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により経済活動の再開が進められた一方、資源・エネルギー価格の高騰に加え、日米金利差を主な要因とした円安の進行等により物価は大きく上昇し、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

セグメントごとの経営成績及び連結の経営成績は、次のとおりであります。

< 物流事業 >

保管料、物流管理料、海上運送料等が増加したものの、荷役料等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ200百万円減少（1.0%）し、20,807百万円となりました。セグメント利益は運送費、水道光熱費が増加したこと、及び、助成金収入が減少したこと等により、前年同四半期と比べ302百万円減少（18.5%）し、1,333百万円となりました。

< 不動産事業 >

請負工事が増加したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ60百万円増加（14.2%）し、489百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費、水道光熱費が増加したこと等により、前年同四半期と比べ1百万円減少（0.6%）し、194百万円となりました。

< 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ138百万円減少（0.6%）し、21,294百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ96百万円減少（8.8%）し、1,001百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ227百万円減少（13.7%）し、1,440百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ130百万円減少（11.2%）し、1,034百万円となりました。

連結の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が1,196百万円、有形固定資産が1,228百万円、投資有価証券が270百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,669百万円増加（6.2%）し、45,917百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が350百万円、未払法人税等が364百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が増加した2,832百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,000百万円増加（9.5%）し、23,075百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等に伴う自己株式の増加により株主資本が170百万円減少したものの、利益剰余金が653百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ668百万円増加（3.0%）し、22,842百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,485,000 （相互保有株式） 普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,429,300	374,293	-
単元未満株式	普通株式 46,053	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	374,293	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東陽倉庫株式会社	名古屋市南二丁目6番17号	1,485,000	-	1,485,000	3.78
（相互保有株式） 株式会社優和 SHIPPING	名古屋市中区大須一丁目7番5号	364,600	-	364,600	0.93
計		1,849,600	-	1,849,600	4.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,817	8,865,325
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,655,596	2 5,637,100
リース債権及びリース投資資産	95,365	101,679
原材料及び貯蔵品	42,791	32,217
その他	626,180	762,337
貸倒引当金	769	2,836
流動資産合計	14,087,982	15,395,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,619,708	9,078,443
土地	9,285,328	10,131,145
その他(純額)	1,237,894	2,161,581
有形固定資産合計	20,142,932	21,371,170
無形固定資産	246,106	243,633
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,522	6,608,686
リース債権及びリース投資資産	869,305	820,310
その他	1,564,870	1,486,998
貸倒引当金	1,708	9,212
投資その他の資産合計	8,770,989	8,906,783
固定資産合計	29,160,028	30,521,587
資産合計	43,248,010	45,917,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,841,525	1,828,533
短期借入金	3,283,600	2,933,100
未払法人税等	380,762	16,412
引当金	323,913	76,351
その他	1,124,648	1,370,391
流動負債合計	6,954,450	6,224,788
固定負債		
長期借入金	10,317,000	13,149,600
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,832,522	1,753,062
資産除去債務	121,356	122,942
その他	1,820,987	1,796,412
固定負債合計	14,120,365	16,850,517
負債合計	21,074,816	23,075,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,210,884	2,211,965
利益剰余金	15,985,989	16,639,615
自己株式	267,651	438,525
株主資本合計	21,341,747	21,825,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,708	1,000,400
退職給付に係る調整累計額	4,261	16,122
その他の包括利益累計額合計	831,446	1,016,523
純資産合計	22,173,194	22,842,104
負債純資産合計	43,248,010	45,917,410

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	21,433,721	21,294,790
営業原価	19,706,329	19,654,756
営業総利益	1,727,391	1,640,033
販売費及び一般管理費	629,553	638,848
営業利益	1,097,838	1,001,185
営業外収益		
受取利息	159	125
受取配当金	103,479	149,754
持分法による投資利益	154,679	184,967
助成金収入	321,564	126,936
その他	19,646	26,710
営業外収益合計	599,529	488,494
営業外費用		
支払利息	24,774	26,781
その他	4,018	22,298
営業外費用合計	28,792	49,079
経常利益	1,668,575	1,440,600
特別利益		
固定資産売却益	8,711	16,036
特別利益合計	8,711	16,036
特別損失		
固定資産除売却損	3,960	2,612
投資有価証券評価損	5,554	-
投資有価証券売却損	664	-
特別損失合計	10,179	2,612
税金等調整前四半期純利益	1,667,107	1,454,024
法人税、住民税及び事業税	429,255	285,055
法人税等調整額	72,098	134,087
法人税等合計	501,353	419,142
四半期純利益	1,165,753	1,034,882
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,753	1,034,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,895	164,692
退職給付に係る調整額	27,020	20,384
その他の包括利益合計	91,874	185,077
四半期包括利益	1,073,879	1,219,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,879	1,219,959

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	22,420千円	13,121千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	- 千円	6,805千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,006,261千円	992,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	172,433	4.5	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	172,549	4.5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	192,057	5.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	189,199	5.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	21,007,246	426,474	21,433,721
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	1,548	1,548
計	21,007,246	428,022	21,435,269
セグメント利益	1,636,764	195,911	1,832,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,832,676
全社費用及び全社営業外損益(注)	164,100
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,668,575

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	20,807,066	487,723	21,294,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	1,288	1,288
計	20,807,066	489,011	21,296,078
セグメント利益	1,333,996	194,713	1,528,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,528,710
全社費用及び全社営業外損益(注)	88,109
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,440,600

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	計
倉庫業収益	4,933,437	-	4,933,437
港湾運送業収益	2,742,654	-	2,742,654
陸上運送業収益	8,179,158	-	8,179,158
その他	4,294,852	48,638	4,343,490
顧客との契約から生じる収益	20,150,102	48,638	20,198,741
その他の収益(注)	857,144	377,835	1,234,979
外部顧客への営業収益	21,007,246	426,474	21,433,721

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る賃貸収入等であり
ます。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	計
倉庫業収益	4,749,170	-	4,749,170
港湾運送業収益	2,947,114	-	2,947,114
陸上運送業収益	8,134,915	-	8,134,915
その他	4,246,543	107,450	4,353,993
顧客との契約から生じる収益	20,077,743	107,450	20,185,193
その他の収益(注)	729,323	380,273	1,109,596
外部顧客への営業収益	20,807,066	487,723	21,294,790

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る賃貸収入等であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円54銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,165,753	1,034,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	1,165,753	1,034,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,169	37,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....189,199千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。